

さまざまな資本主義

重田 澄男

1. ネオアメリカ型資本主義とライン型資本主義
 - (1) アメリカの押しつけと独仏の反発
 - (2) ミシェル・アルベール『資本主義 対 資本主義』
 - (3) レスター・サローによる三つどもえの資本主義の抗争
 - (4) その他の諸説
2. さまざまな資本主義と具体的普遍
 - (1) 具体的普遍
 - (2) 資本主義的なものにおける具体性
 - (3) 資本主義の一般的内容とさまざまな資本主義の特徴
 - (4) 日本型企业とアメリカ型企业との企業戦略の相違
 - (5) デジタル時代における新たな企業戦略の必要
3. 抽象的普遍としての字野「原理論」
 - (1) 抽象的普遍
 - (2) 純粋化傾向による特殊性・個別性の解消
 - (3) 個別的なものの2つの種類
 - (4) 19世紀中葉のイギリス以外は資本主義ではない
 - (5) 「原理論」は一般性をもたない
 - (6) 純粋化傾向の「逆転」による段階論の分化の主張
 - (7) 帝国主義段階における純粋化傾向の「逆転」
 - (8) 『帝国主義論』と具体的普遍としての『資本論』

1. ネオアメリカ型資本主義と ライン型資本主義

(1) アメリカの押しつけと独仏の反発

1997年6月、社会主義の崩壊によって資本主義への道を歩みはじめたロシアのエリツィン大統領も正式メンバーとして初めて参加してG8となったデンバー・サミットが開催された。

そこにおいて、アメリカの国内経済の好調さに自信満々のクリントン米大統領が、アメリカ経済こそが他の国々にとってのモデルになるとして、経済政策をはじめ何かと米国流のやり方を他国に押しつけようとしたのにたいし、フランスのシラク大統領とドイツのコール首相が反発して怒りをあらわにした。『日本経済新聞』は「《米国流》押し付け 独仏 怒る」という見出しをつけて、次のように紹介している。

「クリントン大統領はサミットに先立つ演説で、市場重視の米国経済が『他の国にもモデルになり得る』と自画自賛した。これに対してシラク仏大統領は21日の記者会見で、『随分と自信をお持ちのようだが、我々は米国モデルを採用しない。我々の流儀で行く』と冷たく反応。

同席したストロスカーン蔵相も、国内では保革共存（コアビタシオン）で大統領と対立するが、『米国モデルは、貧富の差の拡大を助長するなど問題も多い』と掩護援護射撃に回った。

コール独首相も『ドイツは市場だけでなく社会の一体感を重視する《市場社会経済》の構築を目指す』と述べ、仏と同じく米国モデルを拒否した。』¹⁾

英国の『エコノミスト』誌も、この事件をとりあげ、「クリントン大統領が押しつけの誘惑にかられるほど米国流モデルは万全なのだろうか」と疑問を投げかけながら、米国内の楽観論の広がり行き過ぎではないかと指摘し、米国では好景気のもとで全所帯の13%が貧困層とされているし、貧富の格差は大きく開いたまま、せつかくの資金的ゆとりを、長期的観点から都市問題の改善や貧困勤労者層にたいする減免税措置の拡大などに振り向けてもよさそうなものだが、こと経済分野では何かにつけ短期志向型習性から抜け出さないと、米国を、「夏に食糧を食いつぶして冬の蓄えに備えようとしないうりぎり」にたとえる批判的コメントをおこなっている²⁾。

これは、まさに、ミシェル・アルベールが『資本主義 対 資本主義』（1991年、邦訳、1992年、竹内書店新社）で指摘した、社会主義と資本主義との体制間対立の消滅後の世界経済に大きく登場してきた資本主義内部における資本主義の2つの型のあいだの対立、すなわち、「ネオアメリカ型」資本主義と「ライン型」資本主義との対立を象徴しているかのような出来事であった。

(2) ミシェル・アルベール

『資本主義 対 資本主義』

ミシェル・アルベールは、『資本主義 対 資本主義』において、「共産主義が崩れさって、資本主義の二つの型のあいだの対立が明らかに」なってきた、という。

アルベールは、まず、資本主義諸国を、① 移民問題、② 貧困、③ 社会保障、④ 給与の序列、⑤ 税制、⑥ 規制、⑦ 資金調達における銀行と証券取引所、⑧ 企業のなかの権力、⑨ 教育と職業研修における企業の役割、⑩ 保険、といった10項目について点検する。

アルベールが現代資本主義の型の検出にあたってとりあげた10項目の内容は、次のごとくである。

- ① 移民問題、これは合法的移民の受け入れと同化の許容度の問題である。移民問題は、資本にとっての低賃金の外国人労働力の受け入れにかかわるものであるが、これについてはきびしいドイツ・日本型と比較的ゆるやかなアメリカ・イギリスのアングロサクソン型と呼べるものがある。
- ② 貧困にたいする社会のとらえ方についてみると、日本とアメリカでは、貧乏人にたいして、無能力、怠け者とみる傾向が支配的である。ヨーロッパ諸国では、社会の保護システムが組織化されており、それはヨーロッパでは貧乏人は犠牲者とみるからかもしれない。
- ③ 社会保障については、レーガン派とサッチャー派の資本家は、社会保障は怠惰と無責任を助長するものであると考えている。日本では、社会保障は国ではなく企業の仕事とみている。ヨーロッパの国々では、社会保障は経済発展の単純な結果と考えているが、現在では国の経済全体にとっての重荷になっている。
- ④ 給与の序列については、80年代初頭のレーガン、サッチャーの保守革命以来、アングロサクソン諸国やフランスでは、給与格差は広がりをはじめている。しかし他の諸国では、日本でもアルペン諸国でも企業は収入格差を少ない限度にとどめる努力をしている。
- ⑤ ドイツと日本では貯蓄は美德であり、税制はこれを促すものとされていて高い貯蓄率となっている。だが、アメリカでは反対であって、アメリカとイギリスの貯蓄率は低く、アングロサクソン型とドイツ・日本型との対立がみられる。
- ⑥ 国による規制についてみると、労働党のイギリスでは国家介入がめだったが、サッチャー以来規制排除がすすめられることになった。規制緩和によってイギリスとアメリカでは訴訟が増えて訴訟が産業化してきたが、日本では訴訟は不名誉なことだとしており、ドイツ人は規律を守るのが得意である。

- ⑦ 企業の資金調達についてみると、アメリカでは銀行融資にかわって証券取引所が異常なほど選択されるようになってきている。アルペン諸国の資本主義はこれと反対の考え方である。フランスは迷っている。
- ⑧ 企業のなかの権力とは、資本主義的企業活動における意志決定の権限を、経営者、株主、労働者の誰がもつかという問題である。アングロサクソン型では、企業は、株主が所有し、自由に処分することのできるたんなる商品として取り扱われている。だが、ドイツ型では、株主と経営者との権力バランスがとれており、その経営者を銀行と従業員とが規制するという一種の共同体となっている。
- ⑨ 教育と企業研修による労働力の教育・訓練の問題については、アングロサクソン型は、雇われる者の個人的努力と市場での選択の効果によるべきものであって、企業の役割は最小限にするというものである。それにたいして、ドイツ・日本型では、企業は、社会の調和と経済効率の確保を目的とした長期的なものとして、すべての職員を向上させようとする職業管理政策をとっている。
- ⑩ 保険。ミシェル・アルベールは、ヨーロッパ投資銀行理事や EC 委員会経済構造・開発局長などを経てフランス総合保険グループ会長をしている。『資本主義 対 資本主義』なる著作での資本主義のタイプの相違についての問題意識もそのような経歴からきているところがあるようで、「保険」のあり方のなかに資本主義の異なるタイプという「本議論の典型的分野」が見いだせるとみている。アルベールは、保険については2つのまったく反対の考え方がある、という。アングロサクソン型は、ロンドンの酒場ロイドで形成され、イギリス船の紅茶の積荷にあてられるものから始まったもので、各人のリスクの確率を正しく見積ることに徹するものである。それは、再配分や連帯はまったく問題にしない「海洋型」であって、個人のリスクにたいする市場活動とみる考え方である。もう1つのアルペン型は、16世紀にアルプスの山々の村人たち

が相互救援の会社を組織したときに始まり、そこから、保険・共済の共同機関として派生したものである。このアルプス型は、危険をみんなでわかちあう方法をとっていて、リスクの生じる確率とは関係のない料金を各人が負担する、というものである。それは共同で連帯しての安全の追求に徹し、企業と個人の安全を守るための制度としての重要性を強調する考え方である。

アルベールは、以上のような10項目の内容についての各国資本主義の特徴の点検の結果、「資本主義は均質なものではなく、反対に大きく分けて2つの型に分けられることを確認した」³⁾という。

すなわち、個人の成功と短期的な金銭利害を土台としている「ネオアメリカ型」資本主義と、集団での成功やコンセンサスや長期的な配慮に価値を見いだしているドイツを中心とした「ライン型」資本主義との、2つのタイプの資本主義の対立がみられるようになってきた、というのである。そして、日本資本主義は「ライン型」資本主義との類似性が多いという。

アルベールは、このような現代資本主義のタイプ分類にあたって、アメリカとイギリスとをひとまとめにとらえる「アングロサクソン型」というとらえ方にたいしては批判的であって、「米国と英国を1つにして考えるのは、基本的な現象を抽象化することになる。米国には、社会保障という全国的な体制がない。対照的に英国では、サッチャーでさえ英国の非常に完全な社会保障制度を根こそぎにすることはできなかった」⁴⁾という。

その結果、イギリスはサッチャーの保守革命にもかかわらずアメリカと遠ざかっていて、レーガン以後のアメリカが1国だけで資本主義の1つの型を構成することになっている、とアルベールはみている。

ところで、そのような「ネオアメリカ型」資本主義にたいして、ヨーロッパ諸国の資本主義は1つの経済的な型を構成していない。イギリスは、ドイツよりアメリカに近い。イタリアは、家族資本主義や弱体な国家と国家財政

の巨大な赤字，中小企業の活気といった点で中国華僑と似ている以外にはほとことも比べようがない。フランスとスペインは，保護主義，統制経済，協同組合の肥大化傾向等よく似た遺産を受け継ぎながら，それらの旧システムから脱して近代化にふみだしているという共通性をもっている。

このように「ヨーロッパ型」というものは存在していないが，「ネオアメリカ型」にもっとも強力に対抗するものとしては，「ライン型」とでも呼ぶべき資本主義経済の型が，ドイツ・マルク圏とスイス，オーストリアが含まれるアルペン的な諸国に見いだされ，それがヨーロッパ経済の一種の「固い核」となっている。そして，この型に似た資本主義は，程度の差こそあれスカンジナビアでも日本でも見いだされる，という。

そして，そのような現代資本主義のタイプ分類によって明らかなことは，「ネオアメリカ型」資本主義は，基本的には，市場経済を唯一の効果的な論理としており，たとえば市場での価格の合理性にたいして制度や政治や社会といったものを組み入れるのは墮落であり正統の道はずれることである，としているタイプである。

それにたいして，「ライン型」としてのドイツ経済においては，「市場の機能はそれだけで社会生活全体を動かすものではない。市場の動きはバランスが大事だ。他の社会的な優先事項との釣り合いがとれていなければいけないし，それは『社会国家』としての] 国家が保障すべきものである」としている。

そして，そのような「ライン型」資本主義としてのドイツや日本におけるコンセンサス管理は，「権力の構造や経営の組織も，資本の構造や組織と同じように独特なものだ。責任の分担が他の国々より進んでいる。共同責任が，企業のあらゆるレベルに存在しているのである」⁵⁾という。そして，そのような「ライン型」経済は，「資本主義と社会民主主義の組み合わせの成功例ということもできる」⁶⁾と，アルベールはみている。

ところで，この「ネオアメリカとラインの2つの資本主義の対立」による

戦いは、「同じ1つのシステムから派生した2つの型を武器とした兄弟どうしの戦いであり、また同じリベラリズムのなかで相対立する資本主義の2つの論理を主張する者たちの戦い」なのであって、「おそらくは、企業における人間の位置や、社会における市場の位置、世界経済のなかの法的秩序の役割等にかんして、対立する2つの価値体系の戦いとさえ言えるかもしれない⁷⁾」というのである。

この2つのタイプの資本主義にかんして、アルバーは、実際には「ライン型」資本主義の方が経済効率がよく、しかも社会的不公平にたいするチェックが効いていて、「ネオアメリカ型」資本主義に比して経済的にも社会的にも優れているものであるが、しかし、1980年代以来、「ネオアメリカ型」資本主義の方が政治的、思想的には優位を示すようになっていて、「ライン型」は後退するという、「逆説」的で「危険な」事態が進行しているというのである。

個人の利益より全体の利益を優先させる「ライン型」においては、組合や協会の力、さらに企業の管理形式についても集団意識が重要な要素となっていて、比較的公平な社会関係が形成され、これがその団結力の大きな要因になって大きな利益をともなう社会コンセンサスを持続させるものとなっていたのであるが、その社会コンセンサスが個人主義の台頭によって薄れてきて見直されはじめており、個人の利益優先といった個人主義的な「ネオアメリカ型」の優位がすすんでいる、と指摘する。

しかも、1970年代半ば頃から、金融のグローバル化は、資本主義各国の市場経済にたいして技術革新、国際化、規制緩和といった大きな時代の波をもって強い打撃を与えており、アメリカとイギリスの影響を受けて世界に広がってきた規制緩和の波のなかで、競争からこぼれおちぬために各国の市場は規制を軽減し、障壁を撤廃し、あらゆる自由化に踏み切らざるをえなくなっているのである⁸⁾。

この金融のグローバリゼーションは、超リベラル資本主義を普及させる重

要で強力な要因となって、構造のしっかりしたライン諸国のような国々の経済文化にまで打撃を与えており、レーガン流の「ネオアメリカ型」資本主義が「ライン型」資本主義そのものをも変えている⁹⁾。

今後の展望としては、ヨーロッパ共同体は、たんなる1つの大きな市場としての自由貿易圏となって「ネオアメリカ型」資本主義そのままのコピーとなるか、それとも、市場社会経済としての「ライン型」資本主義が新しいヨーロッパ資本主義のプロトタイプとなることができるか、みずからの資本主義形式を選択する必要に迫られている。

資本主義のこの2つのあり方のあいだでヨーロッパは揺れており、これが現段階における根本的なジレンマである。ミシェル・アルベールの『資本主義 対 資本主義』におけるヨーロッパの将来的展望にかかわる中心的問題点はここにある。

(3) レスター・サローによる 三つどもえの資本主義の抗争

ところで、レスター・サローもまた、『大接戦——日米欧どこが勝つか——』（1992年、邦訳、1993年、講談社）において、20世紀末から21世紀にかけての世界経済における日本、アメリカ、ヨーロッパの異なるタイプの資本主義のあいだの抗争についてとりあげている。サローは、まず次のようにいう。

「新しい時代が始まった。ソビエト連邦が地上から消滅し、共産主義と資本主義の対決という図式はなくなった。……だが、かわりに新しい経済競争が始まる。／今度の経済競争は、世界じゅうを巻きこむ複雑で難解な構図だ。敵味方ではなく、おなじ資本主義の仲間どうしが競い合う。しかも、競い合うと同時に協力も必要になる。……21世紀の覇権をめざして、同じような資金力、技術力、労働力を擁する日本とアメリカとヨーロッパ

が競争する。3者とも、第2次世界大戦後のアメリカのような圧倒的な力はない。まさに、日米欧接戦の時代だ。」¹⁰⁾

そして、サローは、世界経済のなかでのアメリカと日本とヨーロッパ（その中心としてのドイツ）の三つどもえの抗争のなかで、現在、第2次大戦後の世界経済のルールそのものの変更が必要になっている、としている。

すなわち、現在の世界経済のルールとなっている GATT・ブレトンウッズ体制は、アメリカ1国のみが圧倒的な経済力をもっていた第2次世界大戦直後の現実にもとづいて作られたもので、それはパックス・アメリカナのもとで資本主義世界の戦後復興と再編をおこなうことを目標とするものであった。その目標は達成されたが、一極支配の経済体制に合わせて作られたシステムとしての GATT・ブレトンウッズ体制は、世界最大の金保有国であり債権国であったアメリカの世界最大の債務国への転落と、アメリカ・ヨーロッパ・日本の三極鼎立といった現在の状況のもとでは、うまく機能しなくなっている。そのため、21世紀前半には20世紀後半とは違うシステムが必要となっている、という。

そして、サローは、日米欧の三極鼎立の状況のもとでの21世紀前半における世界経済の新しいシステムについて、「いわゆる『準貿易ブロック』と管理貿易を組み合わせた内容になると思われる。つまり、ブロック内では貿易は現在よりもっと自由になるが、ブロック間の貿易は政府が管理する、というシステム」¹¹⁾となるであろうと、とらえる。そして、三極鼎立のもとにおいて、ヨーロッパにおいては、人口3億3700万人を擁するEU統合によって、1人あたりの所得ではアメリカの水準をやや下回るものの、GDPの総計ではアメリカをはるかに凌ぐ巨大市場が誕生する。この統合に西ヨーロッパのすべての国が加盟することになれば、EUの人口は4億人に達するし、さらに旧ソビエトを含む東欧諸国をすべて統合したとすると、じつに8億5000万人の巨大市場になるのであって、このような規模の優位性によっ

て「21世紀の主役に指名されるのは、ヨーロッパだろう」と予測するのである。

ところで、サローは、そのような世界経済において三極鼎立のかたちで競争するアメリカ、ヨーロッパ、日本の資本主義のそれぞれのもつ独特な特徴についても問題にしている。

すなわち、アメリカ型資本主義は、基本的には市場原理のみに拠ろうとする《個人主義的資本主義》である。そして、ヨーロッパの資本主義は、社会福祉制度と社会的合意による社会的規制を構造的に組み込んだドイツ型を中心としたものであり、そして、日本型資本主義は政府による規制と企業主義を組み込んだものであるとしながら、ドイツ資本主義と日本資本主義とを一括して《共同体的資本主義》ととらえ、世界経済における日米欧資本主義の三極鼎立と競争の世界を追究している。この点、基本的には、先にみたアルベールの指摘と共通している。

そのように、サローは、三極鼎立のなかで、個人主義的な色彩の濃いアングロサクソン系の資本主義と、共同体的な色彩の濃いドイツ型あるいは日本型資本主義といった毛色の違う資本主義どうしの対決がおこなわれているとしているのであるが、その相違する資本主義の内容は、要するに経済的繁栄をめざすうえで共同体的な価値観を重視するか、それとも個人主義的な価値観を重視するかというところにある、という。

すなわち、アメリカやイギリスといったアングロサクソン系の資本主義では、個人主義的な価値観が強い。辣腕の企業家にたいする尊敬も、賃金格差の大きさも、技能の向上は個人の責任であるという考え方も、解雇や離職が簡単にできるのも、利益の極大化を追求する企業の姿勢も、敵対的な企業買収も、すべて根底には個人主義的な価値観がある。

これとは対照的に、ドイツや日本では、共同体的な価値観が強い。企業グループの存在も、従業員の技能の向上は社会の責任であるという考え方も、チームワークも、企業への忠誠心も、経済成長を後押しする産業政策も、す

べて共同体的な価値観に根ざしたものである。

そして、アングロサクソン系の企業はひたすら利益の極大化をめざすが、日本型企业はマーケット・シェアの拡大を重視して市場の戦略的征服をめざす。

企業の目標として誰の利益を優先させるか。個人主義的資本主義と共同体的資本主義では、考え方が大きく違う。

アングロサクソン系の企業では、基本的には株主の利益以外に考慮すべき利益はない。利潤の極大化しか頭にないアメリカ企業の経営者にたいして、「企業は誰のために存在するのか」と問えば、株主に最大の利益を還元することこそ企業の唯一の目的であるという答が返ってくるであろう。顧客も、企業内の社員も、この目的に資する範囲においてのみ考慮の対象となるにすぎない。

日本企業の経営者に同じ質問をすれば、返ってくる答は違っている。「企業の目標は、なによりもまず企業の成長と継続である。経営の考慮の対象としては、個々の株主はかなり下位になると言わざるをえません。日本企業の経営陣は、株主やその他の特定勢力の利益を代弁するというより、むしろすべての関係者の総体としての利益を代表しているというべきでしょう」と。すなわち、日本の企業では雇用や賃金を維持するためならば、利益を犠牲にする。株主への配当は少ない。したがって、企業の目標は利益の極大化ではなく付加価値の極大化ということになっている。

日本やドイツでは企業グループというシステムができていて、短期的利益を求める株主の発言力が最小限に抑えられることになっている。他方、アメリカでは、年金や信託投資の基金が株主の主力となるシステムができていて、株主の意向が経営に強く反映されるようになっている。

ヨーロッパ最強の経済力を誇るドイツは、自国の経済をたんなる「市場経済」ではなく「市場社会経済」と位置づけている。企業の経営についても、資本を提供している株主だけでなく労働者の利益も保護するために合議制を

義務づけている。

ドイツでは、国民全員に市場経済に参加できるだけの技能教育をほどこすのは国家の役割であるという考え方が一般的であって、政府が金を出して技能育成をおこなっている。

また、ドイツでは、社会福祉政策は市場経済においては当然必要であって、資本主義的市場経済をそのまま放任しておくに社会に許容しがたい所得格差が生じる、という考え方が強い。

これとは対照的に、アメリカの社会福祉政策は、将来（老後、失業、病気など）にたいする国民の備えが不十分だから国家がやむなく補ってやる、という考え方である。だから、社会福祉費用を捻出するために税金が高くなれば納税者の勤労意欲が低下するという議論がいつも顔を出す。理想的なアングロサクソン型の市場経済が実現できれば社会福祉政策は不要になるはずなのである。

(4) その他の諸説

ところで、現代資本主義におけるそれぞれの国の資本主義の特徴の違いについては、アルベールやサロー以外にもさまざまなかたちでとりあげられている。

たとえば、C. ハムデン・ターナーと A. トロンペナルスの『七つの資本主義——現代企業の比較経営論——』（1993年、邦訳、1997年、日本経済新聞社）は、アムステルダムにある国際ビジネス研究センターでのセミナーに世界中から集まった1万5000人の企業管理者にたいするアンケート調査にもとづいて、アメリカ、イギリス、スウェーデン、フランス、日本、オランダ、ドイツの7つの国における資本主義企業の経済行動や企業経営の仕方についてのそれぞれの企業文化の特性について明らかにしようとしたものである。

また、わが国の大蔵省の財政金融研究所が中心になり榊原英資氏の編集で

出版された『日米欧の経済・社会システム』（1995年、東洋経済新報社）は、日本経済にたいする異質性批判としてのリビジョニズム論にたいする批判を合意しながら、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、日本といった各国の経済・社会システムの現状についての比較制度論的な解明をおこなっている。

さらに、青木昌彦『経済システムの進化と多元性——比較制度分析序説——』（1995年、東洋経済新報社）や青木昌彦／奥野正寛編著『経済システムの比較制度分析』（1996年、東京大学出版会）等、青木昌彦氏を中心とした比較制度論的研究もすすめられている。

ところで、20世紀最後の時期たる1990年代に、バブル崩壊後の日本経済の暗澹たる混迷と、東ドイツを吸収統一してそれにたいする重い負担のもとで10%を超える慢性的な構造的失業と経済的停滞にあえいでいるドイツ経済を中心とした大陸ヨーロッパの資本主義諸国の不振をよそに、規制緩和の推進のもとに英国病から脱却して経済的活気を取りもどしたイギリス資本主義をアメリカとならべて「アングロサクソン資本主義」と一括して、「ヨーロッパ大陸型資本主義」と区別する主張もおこなわれている。

たとえば、1997年1月に来日した当時のイギリス蔵相ケネス・クラーク氏は、1月9日に経団連でおこなった講演のなかで次のように述べている。

「70年代に深刻な不況に見舞われた英国は、規制緩和や国営企業の民営化を積極的にすすめた結果、独、仏などとは異なる資本主義のスタイルを確立し、停滞気味の欧州大陸の資本主義に対して米国と似たダイナミックな『アングロサクソン資本主義』と呼べる経済に脱皮しました。」¹²⁾

そして、「アングロサクソン資本主義」としてのイギリス資本主義について、クラーク(前)蔵相は、1979年の保守党の政権奪回以来のインフレなき成長の持続、欧州最低の公共支出(40%以下)と民間活力の活用、法人税率

(24—33%) や社会保障関連費の割合（賃金対比）の最低化（18%）、などによる変貌を指摘する。

そのような「アングロサクソン型資本主義」把握については、住友生命総合研究所の宮本邦男氏も指摘されているところである。

「時代は冷戦の終結で社会主義に対する資本主義の優位が明確になるとともに、資本主義の異なるモデルの間での体制間競争の時代となっている。世界には基本的に市場経済・民主主義原理に基づきつつも、開放的・競争的なアングロサクソン型、公的介入が強く長期的関係を重視する日本型及び銀行支配が強く組合の経営参加もある大陸欧州型がある。

急激な情報化と技術革新をともなった〈大競争〉のもとではアングロサクソン型の優位が明らかで、それが事実上の世界基準となりつつある。これはアングロサクソン型がリスクテイクに対するインセンティブが阻害されていないため、変化に対する対応力ももっとも高いためである。／例えば世界の国々は、アングロサクソン型の基準に合うか否かで、その国力が評価される状況になっている。毎年世界各国の競争力を順位づけている『World Economic Forum』……での評価基準は、① 市場の開放度、② 政府の小ささ、③ 金融市場の効率、④ 労働市場の弾力性、⑤ 社会資本の整備度、⑥ 技術力、⑦ 経営の質、⑧ 法的・政治的制度である。こうした基準で劣ると見なされる国は、国際資本市場で高金利という罰を受ける。ジャパン・プレミアムはその一例だ。』¹³⁾

そして、「成熟国でも改革すれば生き返ることを示してくれたよい前例がある。それは英国である。かつて不治の病と言われた『英国病』に侵されていた英国は、サッチャーの不退転の荒療治で見事再生、現在ではG7中最も高い成長率を誇っている」として、「日・欧がグローバルな競争の時代に生き残るためには、そのシステムをアングロサクソン型の方向へ改革すること

が不可欠だ」といわれるのである。

2. さまざまな資本主義と具体的普遍

ところで、アルベールやサローなどがいうような、個人の成功と短期的な金銭利益を土台として基本的には市場原理を唯一の原理とするアメリカ型資本主義と、それと対極的なタイプたる市場と他の社会的配慮とのバランスを重視し市場原理と社会的規制とを結びつけた特徴をもつドイツ型や日本型などの資本主義との、資本主義の異なるタイプなるものは、資本主義的なもの一般性や普遍的内容とどのようななかかわりをもつものであるのか。

アメリカ的な、ドイツ的な、あるいは日本的な個別的な特徴をもつということは、資本主義の一般的なあり方からの違和性あるいは異質性を意味するものであるのか。

あるいは、特定の個別たとえばアメリカ的な個人主義的タイプは資本主義の一般的内容と一致するが、ドイツ的あるいは日本的な共同体的タイプは非資本主義的な異質物であるというものであるのか。

(1) 具体的普遍

一般的な普遍的なもののあり方は、特殊なもの・個別的なものとの関連についてみると、2つの種類がある。

その1つは「抽象的普遍」であり、もう1つは「具体的普遍」と呼ばれるものである。

「抽象的普遍」は、端的にいえば、特殊なもの・個別的なものとの切りはなされて存在するものとしてとらえられた普遍である。それにたいして、「具体的普遍」は、特殊なもの・個別的なものとの不可分な具体的統一性を

もつものとしてのみ現実的には存在するものとされた普遍である。

もともと、自然においても、社会においても、〈一般的なもの〉それ自体は単独の自立的なものとして客観的に存在するものではない。いかなる事物においても、一般的なものは、つねに具体的なものとして重層的かつ多面的な諸側面や諸連関をもって存在しているものである。ヘーゲルは、次のような手近な例を挙げて、そのことを説明している。

「手近な例を挙げれば、われわれは特定の動物をさして、これは動物であると言う。しかし動物そのものは示すことのできないものであって、示すことができるのは、常に特定の動物にすぎない。動物なるものは現存しない。それは個々の動物の普遍的な性質であって、現実実に実在するすべての動物は、はるかに具体的な規定をもったものであり、特殊なものである。しかし動物であるということ、すなわち普遍的なものとしての類は、特定の動物に属し、その特定の本質をなしている。犬から動物であるということを取り去ったら、われわれはそれが何であるかを言うことができないであろう。すべての事物は、普遍の内的本性と、そして外的な定有とを持っている。……それらの本質、普遍は類である。そしてこれは単に共通なものとして解されてはならない。」¹⁴⁾

客観的な具体的事物における一般的なものと個別的なものとの同一性をもった連関について、ヘーゲルは、「あらゆる事物は、自己のうちで普遍性あるいは内的本性である個物である。言いかえれば、個別化されている普遍的なものである。普遍と個は、事物のうちで区別されているが、しかし同時に同一でもある」¹⁵⁾と指摘している。

そのように〈個別は普遍である〉とか〈普遍は個別である〉といった「具体的普遍」について、ヘーゲルは、その『大論理学』において、とりわけ「第3巻 主観的論理学または概念論」における「概念」「判断」「推理」の

なかで詳しく解明し、くりかえし強調しているところである。

(2) 資本主義的なものにおける具体性

「資本家的生産様式が支配的におこなわれる社会」としての資本主義社会において、社会全体にとって支配的かつ規定的形態として存在している「資本家的生産」や「資本家的生産様式」そのものについてみても、それは一般・特殊・個別をあわせもった具体的なものとして存在しているのである。

すなわち、資本主義カテゴリーとしての「資本家的生産」も、それを規定的基礎とした「資本家的生産様式」も、客観的現実においては、さまざまな多様性と絶えざる変化をもつものとして存在しているものであって、資本主義的なものにおける一般的なものも、特殊なものも、個別的なものも、客観的な具体的事物たる「資本家的生産」と「資本家的生産様式」にとっての異なる諸側面にすぎず、そのいずれも分離した自立的なものとしてはけっして存在しえない具体的な同一事物における対立的な諸モメントに他ならない。

すなわち、「資本家的生産」や「資本家的生産様式」それ自体の一般的内容は、資本主義的なものそれ自体にとっては副次的な、非本質的な、あるいは偶然的なモメントである、資本主義化の開始の時期、そこでの国際的環境や、さらには科学・技術的条件、あるいは、その発展のなかでの時期的な諸段階等々の相違による資本主義的なものそれ自体の形態・構造・様相の違いといった特殊性をもち、さらには、さまざまな個性的な国民的あるいは民族的な風俗・習慣・気質等や、言語や度量法や社会的伝統や、それぞれの気候・風土・地理的条件の相違をも含みこんだ各国それぞれの特有の個体的な特徴と結びついた、具体的な資本家的生産や資本家的生産様式として現実に存在するものである。

特殊性や個性をもたない「資本家的生産」一般や「資本家的生産様式」

一般は、現実における具体的事物としては存在しない。また、同時に、資本主義的なものとしての一般的内容をもたない「資本家の生産」や「資本家の生産様式」の特殊性や個別性も、存在するものではない。特殊は「普遍の特殊化」であり、個別は「個別化されている普遍的なもの」であって、個別も、特殊も、普遍とは別の類に属する《異質物》や《不純物》ではないのである。

資本主義の一般的理論としての『資本論』が明らかにしている基本的内容は、マルクスが、研究にあたって直接にとりあげた客観的な具体的事物としての19世紀中葉のイギリスという現実の資本主義社会における、特殊な時期の特定の国の具体的な資本主義的なものなかに客観的に実在している一般的なものとしての側面の解明であり模写である。だがそれは、具体的現実においては、資本主義であるかぎり、さまざまな特殊性や個別性をもっている、いかなる時期の、いかなる国の、具体的な「資本家の生産」や「資本家の生産様式」のなかにも普遍的に内在する一般的な内容としての〈具体的普遍〉に他ならないものである。

(3) 資本主義の一般的内容と さまざまな資本主義の特徴

ここで、アルベールやサローなどの指摘を参考にしながら、アメリカ型資本主義と日本型資本主義のそれぞれの諸特徴と資本主義としての一般的内容との関連について、もっと具体的に見てみよう。

資本主義の規定的な本質的内容は、生産活動が剰余価値（利潤）の獲得を目的としておこなわれ、生産の基本的2要素について、生産手段が資本となり、労働が賃労働という形態規定性をとるようになる、というものである。

ところが、このような生産活動のあり方も、企業の存在形態も、賃金労働者のあり方も、具体的にはアメリカ型企业と日本型企业とではさまざまな相

違がある。

資本主義の規定的本質としての「生産活動が剰余価値（利潤）の獲得を目的としておこなわれる」という点についてみると、アメリカの資本主義的企業は、ひたすら利益の極大化を、それも短期的な利益の極大化をめざして企業活動をおこなっている。アメリカ型の企業においては、株主にたいする配当が高くなるようなかたちでの短期的な収益性の極大化に利するよう活動目標が立てられているのである。そこでは、企業活動の目的は株主に最大の利益を還元することであって、基本的には株主の利益以外には考慮すべきことはない。

それにたいして、日本型の企業においては、企業経営者は、株主への最大限の配当をめざした短期的な利益の極大化よりも、むしろマーケット・シェアの拡大を重視して市場の戦略的征服をめざすよう行動する。そこにおいては、アメリカ型企业のように株主への配当が最優先されるのではなくて、雇用や賃金をふくむ企業活動の維持と拡大のために株主への配当は低く抑えられるのが普通である。そこでは、企業の活動目標は、利益の短期的極大化ではなくて付加価値の極大化とマーケット・シェアの拡大をめざすものとなっている。

ところで、そのようなアメリカ型企业においては、年金基金や信託投資基金が株主の主力となるシステムができていて、株主の意向が直接的に経営に強く反映されるようになっている。

それにたいして、日本型企业においては、法人株主のウエイトが大きく、企業グループというシステムができていて、株主にたいする短期的利益のために企業収益の大部分を配当にふりむけることをしないで、利益の社内留保をおこなって長期的な設備投資にふりむけ、企業の成長と継続をはかるといふ企業戦略がとられることになっている。

しかも、そのような企業が雇用する賃金労働者についてみると、アメリカ的企業においては、個人主義的な価値観が強く、職務による賃金格差が大き

く、技能の向上は個人の責任とされており、労働者の解雇や離職が簡単にできるようになっていて、個人主義的な市場原理を基礎とした特徴をもっている。

これとは対照的に、従来までの日本型企业においては、企業主義的な共同体の性格が強く、日本型労務政策による年功序列型賃金、終身雇用、企業内労働組合が存在していて、会社による技能の向上がおこなわれ、チームワークや企業への強い忠誠心といった、企業主義的な共同体的な価値観に結びついた特徴をもっている。

だが、このような違いがあっても、アメリカの労働者も、日本の労働者も、労働力を商品として会社に売って、賃金を受けとるかわりに、企業活動においては資本家あるいは企業経営者の指揮命令にしたがって仕事をすると、資本主義的賃金労働者としての規定的本質については同一である。

(4) 日本型企业とアメリカ型企业との 企業戦略の相違

そのようなアメリカ型企业と日本型企业とにおける資本主義的企業としての企業活動の違いが収益獲得にとってもつ意義について、サローは次のように指摘している。

日本型企业のような付加価値の極大化あるいはマーケット・シェアの極大化をめざす企業は、低い利潤率を武器に、短期的利益を追求する企業を市場から放逐する力をもっている。短期的利益の極大化をめざすアメリカ型企业としては、利益率が低くては生産活動をつづける意味がない。

だがしかし、アメリカ的企業のような利益の極大化をめざす企業は、コストの削減という点ですぐれており、実際に余剰労働力の解雇などコスト削減策を果敢に実行する。こうした努力をきちんとしていけば、日本型企业と同じかあるいはもっと安い価格で製品を販売し、しかも目標とする資本利益率

を達成できるはずである。日本型企业のようなマーケット・シェアの極大化をめざす企業は、高い資本利益率を求めているが、しかし利益がマイナスでは成長できないであろう。

サローは、このような2つのタイプの資本主義的企業における収益性確保と企業維持にとっての得失について、静止環境における経済効率性メリットをもつタイプと、成長経済における動的効率性メリットをもつタイプというかたちで、資本主義的企業としてのそれぞれのメリットとデメリットをとらえようとしている。

すなわち、成長のない静止した経済環境においては、企業の競争力はいかに効率を高めるかにかかっている。したがって、コストを最小限に抑えた企業が勝つ。日本企業の終身雇用制度や年功序列の賃金体系は障害になる。個人の限界生産能力に関係なく賃金を支払い、従業員の数を減らすべきときに解雇ができないのでは、有効なコスト削減は望めない。

ところが、経済の急激な成長がすすめられる動的事態のもとにおいては、静態的効率性を高めるうえで強みとされるコスト削減策は、むしろ弱点になる。賃金をカットし労働者を解雇すればコストは削減できるかもしれないが、新しい技術の修得にたいする労働者の意欲は低下し、十分に訓練された労働力が減り、企業のために自己犠牲を払おうという忠誠心をくじくことになるからである。同様に、不況時に研究開発費や投資や人材教育費を削減するアングロサクソン系企業のやり方は、短期的には静態的効率性を高める効果があるが、長期的にみると動的効率性をそこなうことになる。

そのようにみたらうえて、「どちらの理論が正しいか、利益の極大化をめざすアメリカ企業が勝つか、巨大企業という名の経済帝国建設をめざす日本企業が勝つか。個人主義的色彩の濃い資本主義経済と、共同体的色彩の強い資本主義経済との戦い。いずれ勝負がつく」と、サローはいう¹⁶⁾。

ところで、そのように株主への配当のために短期的利益の極大化をめざすアメリカ型企業も、企業としての長期的発展のために付加価値の極大化ある

いはマーケット・シェアの極大化をめざす日本型企业も、どちらも基本的には企業収益のより多くの確保をめざした経営戦略の相違を示しているものにはならない。

すなわち、アメリカ型企业も日本型企业もどちらも基本的にはより多くの利潤の獲得という資本主義的企业としての基本的目的をもちながら、戦後のアメリカの世界支配のもとで企業活動の展開をおこないつつ、株主への配当を最優先する年金基金や信託投資基金が株主の主力となっているアメリカ型と、そして、戦後の財閥解体後の企業グループの再編成と国際競争力の引き上げという日本型企业にとっての歴史的背景のもとで、法人株主とグループ化によって企業利益は配当よりも設備投資に向けられ、企業の拡大と株価の上昇に優先度がつけられている日本型企业との相違であり、同じ資本主義的企业でありながらもアメリカ的企业と日本の企業との企業戦略のパターンの違いが存在することになっているのである。

けっして、株主への配当支払いに最優先の配慮をおこなうアメリカ型企业は資本主義的企业であるが、マーケット・シェアの極大化と企業規模の拡大を確保して収益基盤を拡大しようとする日本型企业は利潤獲得を目標としなものであって資本主義的企业ではない、というものではない。

アメリカ型企业も、日本型企业も、どちらも基本的には利潤の確保をめざして、賃金労働者を雇用し、企業設備を動かしているものであって、そのかぎりにおいては資本主義的生産活動をおこなっているものとしては同一の本質をもったものであるが、その具体的形態においては、収益性確保のための企業戦略も、株式会社における株主の存在形態も、あるいは、雇用する賃金労働者との対応関係も、賃金形態も、技能訓練も、解雇にあたっての対応も、それぞれ違いをもった具体的形態となっているのである。

そのように、個人主義的資本主義としてのアメリカ資本主義も、共同体的資本主義としての日本資本主義も、いずれも資本主義としては同一の一般的内容をもちながら、その具体的形態としては相異なる特殊性・個性をもつ

ているのである。

(5) デジタル時代における 新たな企業戦略の必要

ところで、現在、経済のグローバル化のなかでの世界的な大競争時代における世界寡占化がすすむなかで、デジタル時代におけるあらたな経営戦略が必要になっており、日本的経営も再構築を迫られている。

米『フォーチュン』誌の世界企業500社のランキングで、日米のトップ13社の純利益率を比べてみると、売上げ対比で米国企業は平均7.5%であったのにたいして、日本企業は1.3%でしかなかった(1996年)。わが国最高のソニーですら2.5%にすぎなかった。

それにたいして、ソニーの出井伸之社長は、「日本はある時代のチャンピオンでした。一定の時期の製造業にいちばん適した経営を25年間も続けてきたわけですから、もうやっていけなくなったということでしょう。……/日本は平成不況を通り越したいま工業化社会の階段を上り詰めた踊り場にいると思う。踊り場の向こうにはもう1つの階段がある。それがポスト工業化社会なのですから、これまでの日本型制度・慣行を抜本的に改編しない限り、いつまでたっても踊り場にたたずんでいなくてはならない。アメリカはポスト工業化社会に一番乗りしたのではないのでしょうか」と現状をとらえ、「日本型経営でもアメリカ型経営でもない、グローバルな複雑系企業の経営の規範」をつくる必要がある、と主張されている¹⁷⁾。

かつて〈ジャパ・アズ・ナンバーワン〉といわれた日本型資本主義の利潤獲得のための企業活動の特有の形態も、日本的労使関係による労働者のあり方も、大きな転換を迫られる変革期にさしかかっており、今や、日本型資本主義の構造的変容と再編を必要とする時代になっている。

3. 抽象的普遍としての宇野「原理論」

(1) 抽象的普遍

そのように、現実中存在する具体的な資本主義は、資本主義としての規定的な一般的内容をもちつづけながら、あらたな世界状況や歴史的背景や内的矛盾との対応のなかで、さまざまなかたちでの絶えざる変化と多様性をもった特殊性、個別性を身につけているのである。

ところが、現実的な具体的な事物から特殊性や個別性を捨象し、そのうえで、抽象物としてとりだされた一般的なものを、特殊性や個別性と切り離して自立的に存在するものとして把握するならば、そこにとらえられた一般的なものは「抽象的普遍」としての一般的なものとなる。

さらにいえば、理論や概念についてみた場合、「具体的普遍」としてとらえられている一般のカテゴリーや一般的理論を、特殊性や個別性と切り離して自立的な存在として把握すると、これまた「抽象的普遍」としての一般的なものとなる。

分析の論理においては、一般的なものと個別的なものとは、一般性は個別性の否定としてあり、また、個別性は一般性の否定としてあるものであって、両者は相並びたつことのありえない相互否定的な対立関係にある。

このように「規定の除去」という形式においてとらえられるかぎり、普遍は普遍であって特殊や個別ではありえず、また、個別は個別以外のなにものでもないものとならざるをえない。そこでは、普遍は特殊や個別を自己自身のうちにふくみえず、「特殊と個別と対立するような抽象的普遍」¹⁸⁾として措定されざるをえないことになる。

そもそも「抽象」とはなにであるか。「抽象は、具体的なものの分離であ

り、その諸規定の個別化」であつて、抽象は概念諸規定の「各区別を別々に離して、固定的に見ようとする見方」に他ならない。

ヘーゲルは、形式論理的にとらえる分析的な論理を「悟性の立場」と呼び、それにたいして具体的現実を具体的な統一的なものとしてとらえるみずからの論理を「理性の立場」としているのであるが、概念規定の能力としての悟性は、具体的なものの側面ないしはモメントにすぎないものを、自立的なものとして固定してしまう。そのため、具体的なものにとっての類的規定性をしめす側面である一般的なもの、個別的なものや特殊的なものとの不可分の結びつきをもった具体的なものであるにもかかわらず、形式論理的な悟性的な論理によって、それ自体でもって存在する自立的なものとして固定されてしまうことになる。こうして具体的なものからの分離によって自立化された一般的なものこそ、「抽象的普遍」に他ならないものである。

資本主義にひきつけてみるならば、「アングロサクソン型」資本主義や「ライン型」資本主義といった資本主義の特殊なタイプや、アメリカ資本主義、イギリス資本主義、ドイツ資本主義、フランス資本主義、日本資本主義等々といった個々の資本主義としての個別的特徴をあわせもつことのない、資本主義としての一般性のみしかもたない事物も、概念も、理論も、「抽象的普遍」としての一般的なものに他ならないものである。

(2) 純粹化傾向による 特殊性・個別性の解消

ところで、そのような「抽象的普遍」の論理でもって資本主義の一般的理論をうちたてるという独特の見解となっているのが、宇野弘蔵氏の「原理論」である。

宇野弘蔵氏の資本主義の一般的原理は、資本主義の一定の歴史的発展傾向としての「純粹化傾向」にもとづいて想定された「純粹の資本主義社会」を

対象として解明したものである、とされている。

ところが、宇野氏の「純粋化傾向」なるものは、旧社会の残滓としての非資本主義的諸要因の除去の過程であるだけでなく、同時に、資本主義的なものの特殊性・個別性をも除去して、純粋に一般性のみしかもたない「原理論」的なビルドとしての「純粋の資本主義社会」を近似的に実現するという内容をもった客観的過程である、とされているのである。

「……経済学の原理論は、そういう各国の資本主義の個別的な特殊性も、またその資本主義のさまざまな発展段階におうじて生ずる特殊性も捨象して、いわば純粋な形で形成された資本主義社会を想定し、そこで作用する経済法則を明らかにしなければその目的を達することはできない。だから、それはいずれの資本主義国にも現実には存在しない実験的な資本主義を問題にしているわけであるが、ただイギリスの資本主義は、他の諸国のばあいとは異なって資本主義のもっとも原始的な段階から順次に発達してきたのであって、資本主義がいちおう完成された19世紀の中頃にも資本主義を代表する唯一の国として、このように理論的に想定される資本主義にもっとも近い姿をもっていた。……経済学の原理論が想定するような純粋の資本主義が、近似的にはあるが、現実の資本主義によってそれ自身に実現されることになるのであった。」¹⁹⁾

宇野弘蔵氏の理解されるところによれば、19世紀中葉までのイギリスにおいては、その発展過程のなかで、「各国の資本主義の個別的な特殊性」も「資本主義のさまざまな発展段階におうじて生ずる特殊性」も解消し除去して、もっぱら「資本主義の一般的原理を体現するもの」としての「原理論の想定しなければならない純粋の資本主義社会にますます近似した状態を示す」ようになった、とされているのである。

特殊性や個別性を「解消」して一般性のみを体現するようになる客観的傾

向が存在したという宇野弘蔵氏の見解は、19世紀中葉という一定の特殊な時期における特定の具体的個別としてのイギリス資本主義が特殊性・個別性をまったくもたない一般的なものを実現しつつあったということであり、そのことは特殊や個別と切り離された「抽象的普遍」としての一般的なものを実現するという傾向が客観的な具体的事物の発展過程のなかに存在した、ということに他ならない。

すなわち、19世紀の中葉までのイギリス資本主義における「純粋化傾向」なるものは、その発展過程のなかで、特殊「19世紀中葉」的な特徴も、個別「イギリス」的な特徴も、次第に消滅していくという過程を意味するものである。そのような事態は、たとえば現実に存在している特定の犬が特殊「テリア」的な特徴も個別「ポチ」的な特質も失ってしまつて普遍的な「犬そのもの」ないしは「犬一般」といった抽象的な存在になっていくといった事態に他ならない。

そのように「抽象的普遍」としての「一般的原理」を体現した「純粋の資本主義社会」の実現過程たる「純粋化傾向」なるものについて、宇野弘蔵氏は、「客観的抽象」と命名されているのであるが、「客観的抽象」という命名そのものが、具体的事物が現実の発展過程のなかで「抽象」的的事物になりつつあるという傾向が「客観的」に存在していたという、非論理的な奇妙な内容を明示的に示しているのである。

このような宇野弘蔵氏の「原理論」は、なによりも客観的な具体的事物における一般的なものと個別的なものとの関連のあり方について、きわめて大きな難点をもたざるをえないことになる。

宇野氏の把握の根底をつらぬいているのは、一般的なものと個別的なものとの外的な分離と固定化という論理である。

すなわち、客観的実在としての現実の資本主義社会は、それが個別的なものとしての各国別の個性をもつかぎりは一般的なものとしての「原理論」的なビルドを実現していないものであつて、個別的なものとしての個性を

まったくもたないところまで純化してはじめて「一般的原理」が実現されることになることとされるのである。

(3) 個別的なものの2つの種類

資本主義の一般的原理と現実の資本主義の個性や特殊性との関連について、宇野弘蔵氏は次のようにいわれている。

「……マルクスは、イギリスにおくれて資本主義化する国に対しても、イギリスを典型として展開された『資本論』の所説が適用されることを強調しているのであるが、そしてそれはたしかに原理論としては誤っているとはいえないのであるが、しかしそれがそのままに受けとられなければならないとすれば、決して正しいとはいえない。例えばドイツその他の後進国が資本主義化するという場合、それがイギリスのような先進国によって進められた資本主義の、如何なる世界史的発展段階において行われるかによって、種々なる相違を生ずるのである。その相違は、また資本主義がその発達にしたがって、原理論の想定するような純粹の資本主義社会に帰一的に近接するというのであれば、やがては解消されるものとしてよいのであるが、しかしそうではなくてその傾向が阻害されることになるために、決して無視しえないことになる。むしろ原理論では片付かないような種々なる具体的な問題が出てくるのである。」²⁰⁾

ここでは、個別的なものは、一般的なものとの連関において2つの種類に区別されている。

その1つは、「一般的原理」を体現するビルドに接近しつつある19世紀中葉のイギリスという、その「発展の方向」において一般的なものとの連関をもつ唯一の個別的なものである。すなわち、時間的経過のなかで、個性性を

「解消」して、一般的なものそれ自体を実現する方向をもった個別的なものである。この個別的なものの内容は「一般的なもの単に特殊な現れにすぎない」²¹⁾のものであり、「原理的な法則性が、ただ何等かの事情で阻害されて特殊なものとしてあらわれる」²²⁾といったものである。

もう1つは、イギリス以外のすべての国のすべての時期における個別的なものであって、イギリスについても19世紀70年代以降の時期はこれにふくまれるものである。この圧倒的多数の個別的なものは、一般的なものの内包するどころか、一般的なもの「実現する方向」に向かってさえもないものであって、これらの個別的なものは一般的なものとはまったくなんらの連関ももたないものである。

(4) 19世紀中葉のイギリス以外は 資本主義ではない

ところが、そうだとすると、19世紀中葉までのイギリス以外の資本主義社会は、論理的には〈資本主義〉ではないということにならざるをえない。

というのは、もし一般的なもの真に一般的なものであるならば、一般的なもの内包するどころかなんらの連関ももたない個別的なものは、その一般的なものとしての規定的内容をもたないものであって、その一般的なものに包摂されえないものである。それらは、その一般的なものとは異質の別の〈類〉に属するものであるといわざるをえない。

すなわち、資本主義の一般原理をしめす「原理論」的なビルドなるものが、資本主義にとっての本質的徴表をしめし普遍的な内容をあらわす一般的なものであるならば、そのような一般的なもの内包するどころか「実現する方向」すらももたない資本主義社会は、資本主義としての「一般的なものあらわれ」ではないものであって、客観的には資本主義としての一般的本性とまったくかかわりをもたないものである。したがって、それらは〈資本

主義）一般には包摂されえないものであり、資本主義とは異質の別の類に属するものであつて、資本主義とは異なる事態であるといわざるをえない。そして、資本主義社会は、19世紀中葉までのイギリスのみ、ただそれだけしか存在しないということになる。

(5) 「原理論」は一般性をもたない

ところで、このことは、逆にみれば、宇野弘蔵氏によって一般的なものとなされている「原理論」的なビルドなるものは、真に〈一般的なもの〉としての資本主義の原理をしめすものではありえない、ということにならざるをえない。

一般的なのは、その包摂するすべての個別的なものについての普遍的な連関性をもつものとして一定の対象の総体をふくむものであり、それは、その外延にふくまれる個別的なものすべてにとっての規定的な内的本質として実在することによって、客観的に一般的なものたりうるのである。

したがって、一般的なものとしての資本主義の原理は、資本主義であるかぎり、いかなる時期であろうと、いかなる国であろうと、規定的本質をしめすものとして普遍的な実在性をもつものでなければならない。すなわち、ドイツ資本主義であれ、アメリカ資本主義であれ、日本資本主義であれ、あるいは、19世紀中葉の資本主義であれ、20世紀の資本主義であれ、現代資本主義であれ、それらが他ならぬ資本主義であるかぎり、資本主義についての一般的なものとしての原理は、それぞれの時期のそれぞれの国の具体的な現実の資本主義にとっての、資本主義的なものとしての規定的な諸関係、形態、性質をしめすものであり、そのようなものとして普遍的な連関をもった実在的内容の反映でなければならない。

ところが、宇野弘蔵氏の「原理論」的なビルドは、客観的には、現実存在している資本主義のなかの19世紀中葉までのイギリス以外のものとはな

んらの関連ももたないものである。宇野氏の「一般的原理」は、イギリス以外のドイツ資本主義、フランス資本主義、アメリカ資本主義、日本資本主義等々とは、そして、イギリスをもふくめて19世紀末以降の世界のすべての資本主義社会とは、関連をもっておらず、それらを包摂していないものである。したがって、このように、資本主義なるものに包摂される現実の資本主義のすべてにたいして普遍的な関連をまったくもっておらず、そのなかの特定の個別とのみ、それも、その例外的な唯一の個別との関連たるやたんに自己に接近する傾向をもつにすぎないようなビルドを、資本主義にとって〈一般的なもの〉としての原理を示すものというわけにはゆかない。

そのように、すべての個別と関連をもつどころか、そのなかのただ1つの個別と、しかも限られた時期のみに、しかもたんに「近似」する傾向があったにすぎないような宇野弘蔵氏の「原理論」的ビルドが、多様性と変化をしめしている現実の資本主義についての、資本主義としての〈一般的なもの〉をしめす原理であるというその資格は、客観的实在にとってはまったく恣意的なものにすぎず、一般的なもの詐称といわざるをえないものである。

このように、19世紀中葉までのイギリス以外の資本主義は〈資本主義〉ではありえないか、それとも、宇野氏のいわゆる「一般的原理」をしめすビルドなるものは資本主義についての〈一般的なもの〉としての原理をしめすものではありえないか、——これは、「資本主義の一般的理論」としての宇野弘蔵氏の「原理論」が、19世紀中葉までのイギリスにおけるいわゆる〈純粋化傾向〉なる客観的基礎によって根拠づけられるとするならば、論理的に避けることのできない難点となる。

(6) 純粋化傾向の「逆転」による 段階論の分化の主張

ところで、宇野弘蔵氏は、さらに、「原理論を可能ならしめた資本主義自

身の純化の傾向をある意味で逆転する金融資本の時代の出現は、原理論に対する段階論の展開を明確に区別せざるをえなくするのである」²³⁾と、19世紀末以降の帝国主義段階への移行による資本主義的な特殊形態の現実的展開を、「資本主義の一般的原理」から離れて非資本主義的諸要因に規定された不純な事態へと展開する〈逆転〉ととらえて、そこから、それを「原理論」と「段階論」との分化の必要性の主張の根拠とされているのである。

『資本論』では、資本主義の発展は1社会を益々純粋に資本主義化するものとされていたのであった。そしてそれは確かに17, 8世紀以来の歴史的事実に基づくものであり、また資本主義経済の一般的規定をなす経済学の原理を確立するためには欠くことのできない前提をなすのであるが、しかし歴史的発展は決してそういう純化を一筋に続けるものではなかった。資本主義は19世紀70年代以後漸次にいわゆる金融資本の時代を展開し、多かれ少なかれ旧来の小生産者の社会層を残存せしめつつ益々発展することになったのであって、もはや単純に経済学の原理に想定されるような純粋の資本主義社会を実現する方向に進みつつあるものとはいえなくなったのである。すなわち経済学は、ここにおいて原理のほかに原理を基準としながら資本主義の歴史的発展過程を段階論的に解明する、特殊の研究を必要とすることになったのであった。²⁴⁾

このように、19世紀70年代以降の金融資本の時代の出現と展開ということが、宇野氏においては、「もはや単純に経済学の原理に想定されるような純粋の資本主義社会を実現する方向に進みつつあるものとはいえなくなったのである」という意味をもたされ、「原理論を可能ならしめた資本主義自身の純化の傾向をある意味で逆転する」という特異な意義をもつものとされているのである。

そして、そのように「純粋化傾向」が阻害され逆転されるということは、

「原理をもって説明しえない現象」の解消傾向の阻害・逆転であり、「原理論では片付かないような種々なる具体的な問題」がでてくるようになることであるとみなされ、そこから、そのような「純粋化傾向」の「逆転」ということは、「原理論に対する段階論の展開を明確に区別せざるをえなくする」根拠となる、とされるのである。

(7) 帝国主義段階における 純粋化傾向の「逆転」

宇野弘蔵氏においては、「純粋化傾向」なるものを19世紀中葉までのイギリスにおける発展過程において存在したものとみることと結びついて、19世紀中葉のイギリスにおいて支配的なものとして存在していた資本家の生産と資本家の生産様式における特殊「19世紀中葉」的な発展段階的特徴および個別「イギリス」的な様相をもった諸形態を、とりわけ、個人資本家による企業形態や、自由競争が全面的に貫徹するような資本の相互関係、そして均等な平均利潤が基本的には存在するような形態と様相を、資本主義的な一般的なものにとっての絶対的な固定的形態であるとされることになる。

すなわち、「抽象的普遍」としての宇野氏の「資本主義の一般的原理」においては、「具体的普遍」のように、同一の一般的なものがさまざまな異なる形態をもった特殊や個別をもちうることは絶対にありえない。

そして、そこから、宇野氏においては、19世紀中葉のイギリスにおいてほぼ全面的なかたちで存在していた個人企業、自由競争、平均利潤等々を、資本主義の「一般的原理」のとする絶対的な固定的形態・様相であり規定的な存在形態をなすものであるとされることになる。そして、そのような理解を基軸としながら、19世紀末以降あらたな諸事態をひきおこすようになる株式会社の普及、カルテル・トラスト・シンジケートなどの産業独占体の形成、独占価格と独占利潤の構造的な形成、金融資本の成立と金融寡頭制支配の

確立等々は、資本主義にとっては「不純の状態をなすもの」であって、資本主義の一般的原理では「直ちに解明しえない複雑なる関係を展開するもの」としてしか理解できなくなってしまうのである。

株式会社形態も、産業独占体も、金融資本と金融寡頭制も、それらはなによりもまず資本主義的なものであり、しかも、資本家の生産のなかでおしすすめられる生産力の発展のうえに形成されるところの、「具体的普遍」としての資本主義的なものとする特殊の形態であり、さらにいえば、資本主義的發展の一定段階における特殊形態をなすものである。

したがって、19世紀中葉の自由競争的な時期における諸形態・諸事態と、19世紀末以降の帝国主義段階におけるそのような諸形態・諸事態とのあいだの「様相の相違」は、非資本主義的異質物ないしは不純物としての「様相の相違」ではなくて、資本主義的なものが生産力の発展段階の水準の違いによってとる特殊の諸形態の相違をしめすものに他ならない。

そして、そのような20世紀前半的な独占資本主義的な特有の「様相」をもった産業独占体や金融資本とそれによってひきおこされた特殊発展段階的な諸形態は、現実的には、さらに、ドイツ的、アメリカ的、イギリス的、フランス的、日本的な各国別の個別性をしめすそれぞれの個体的特徴をもった具体的形態として形成され展開するものであって、そのかぎりにおいては「それぞれの国で種々異なった様相を呈する」ものである。

ところが、宇野弘蔵氏は、19世紀中葉の自由競争的な産業資本主義段階に特徴的な諸形態——さらには、そのイギリス的な個体的な形態——が、資本主義の一般的原理に固有の形態とされ、しかも、それは特殊・個別を内包する「具体的普遍」としてではなくて、特殊・個別と外的に切り離された「抽象的普遍」としての固定的な一般的形態としてみなされる。そのため、そのような19世紀中葉のイギリスの形態とは異なる特殊の諸形態や個別的諸形態は、資本主義的なものとしての「一般的原理」の内容とは相違する「不純物」「異質物」としての規定性をあたえられることになるのである。

(8) 『帝国主義論』と 具体的普遍としての『資本論』

帝国主義段階の資本主義という資本主義の段階的特殊形態を解明したのはレーニンの『帝国主義論』である。

そのさい、レーニンは、帝国主義段階における資本主義の特殊的形態としての諸要因や構造を、『資本論』における資本主義一般の諸カテゴリーといかなる論理的関連をもつものとしてとらえているのか。その点についての手がかりを与えてくれるのは、レーニンの『哲学ノート』である。

1914年、第1次大戦勃発後にスイスに亡命したレーニンは、1914年9月から1915年5月にかけて精力的に哲学研究をおこなっており、それは『哲学ノート』（『レーニン全集』第38巻）におさめられている。そのあと、レーニンは、1915年半ばから帝国主義にかんする文献、資料の詳しい研究をおこなっており（『帝国主義論ノート』『レーニン全集』第39巻）、それにもとづいて『帝国主義論』が書かれたのが1916年の春である。

これまであまり問題にされていないが、第1次大戦勃発後の時期におけるレーニンの哲学研究と帝国主義分析、すなわち、第1次大戦の帝国主義的性格の解明、帝国主義についての諸見解にたいする批判、『帝国主義論』の完成等との密接な関連にもっと注意をはらう必要がある。

レーニンは、『哲学ノート』がしめすように、1914年9月～12月にヘーゲル『大論理学』についての詳細な概要とコメントをノートに書きこんでいるが、そのなかで次ページのような指摘をおこなっている²⁵⁾。

みられるように、レーニンは、《たんなる抽象的普遍ではなくて、特殊なもの豊かさを自己のうちに含むところの普遍》というヘーゲルによる「具体的普遍」の概念と論理についての指摘を書きうつしたうえで、さらに、ヘーゲルの定式に若干の手をいれての再録と短評を書きこんでいる。しか

的形態であることが明確にされることになる。

それとともに、古い競争的な資本主義においてだけではなく新しい独占的な資本主義のもとでも存在しつづけている資本主義一般の基本的諸特質については、独占的な諸要因や諸事態によってその具体的展開形態は変容されようとも、一般的なものとしての規定的内容において存続しつづけていることが、とらえられることになるのである。

〔注〕

- 1) 『日本経済新聞』1997. 6. 23. 付。
- 2) *The Economist*, 1997. 6. 21, pp.14-15.
- 3) ミシェル・アルベール『資本主義 対 資本主義』1992年, 竹内書房新社, 17-29 ページ。
- 4) 同, 31-32 ページ。
- 5) 同, 145-153 ページ。
- 6) 同, 160-162 ページ。
- 7) 同, 34-35 ページ。
- 8) 同, 218-227 ページ。
- 9) 同, 234-235 ページ。
- 10) レスター・サロー『大接戦——日米欧どこが勝つか——』1993年, 講談社, 314 ページ。
- 11) 同, 113 ページ。
- 12) 『日本経済新聞』1997. 1. 20. 夕刊。
- 13) 『エコノミスト』1997. 2. 11. 88-89 ページ。
- 14) ヘーゲル『小論理学』松村一人訳, 岩波文庫, 上巻, 117 ページ。
- 15) 同上, 下巻, 328 ページ。
- 16) レスター・サロー『大接戦』213-216 ページ。
- 17) 〔対談〕出井伸之・佐和隆光「複雑系のマネジメント・モデル」『DIAMOND ハーバード・ビジネス』第11号, 1997. OCTOBER/NOVEMBER, 22-26 ページ。
- 18) ヘーゲル『大論理学』武市健人訳, 岩波書店, 下巻, 40 ページ。
- 19) 宇野弘蔵『経済学』上巻, 角川全書, 28 ページ。
- 20) 同『経済学方法論』38-39 ページ, 『宇野弘蔵著作集』IX, 岩波書店, 38-39 ページ。
- 21) 同『「資本論」と社会主義』102 ページ, 『著作集』X, 74 ページ。
- 22) 同上。

- 23) 同『経済学方法論』42 ページ、『著作集』IX, 42 ページ。
- 24) 同『経済原論』岩波全書, 10 ページ、『著作集』II, 11 ページ。
- 25) レーニン『哲学ノート』『レーニン全集』第38巻, 邦訳, 72-73 ページ。